

## 気候変動への取り組み

### TCFD 提言への取り組み

#### 気候変動への対応方針

NXグループは、豊かな未来を創るために、気温上昇を産業革命時期比 +1.5℃に抑えることを目指し、CO<sub>2</sub> 排出量削減に積極的に取り組んでいます。本取り組みは、当社グループの持続的成長と企業価値向上につなげる上で必要となる、経営上の重要課題と捉えており、これらの社会変化に対応していくことでリスクを最小化し、新たなビジネスチャンスの創出につながると考えています。

NXグループでは、2022年5月にTCFD※提言への賛同を表明し、2022年6月にはその提言内容に基づいて、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行いました。2021年10月のTCFD提言の改訂を踏まえ、さらに開示内容の拡充に努めています。

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォースは、2015年に金融安定理事会により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブ



### 1. ガバナンス

#### ■ 経営者、および取締役会の役割

当社グループでは、サステナビリティ経営を推進するため、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社において設置された、サステナビリティ推進部を中心にサステナビリティ経営に取り組んでいます。また、当社グループのサステナビリティ推進を担うサステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長（CEO）を委員長とし、当社の執行役員で構成されており、気候変動問題を含むサステナビリティ全般の取り組みを推進します。そして取締役会では、四半期に1度、同取り組みについて協議しています。（詳細は P.37 を参照）

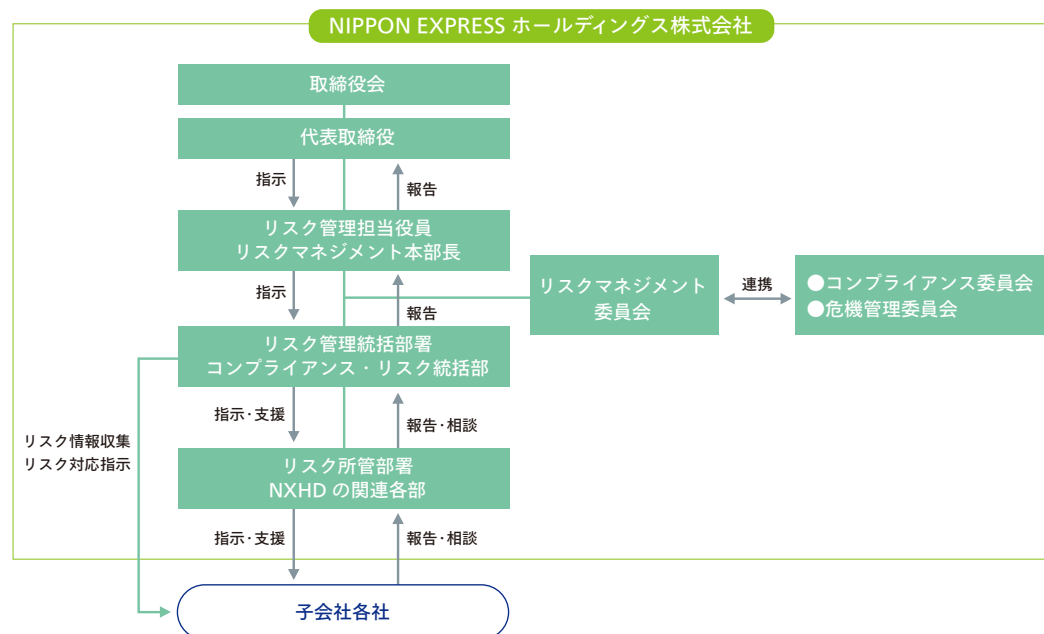
### 2. 指標と目標

当社グループでは、気候変動をグローバルな社会課題として認識しており、NXグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に関する中長期目標として、2030年目標をCO<sub>2</sub>自社排出量の50%削減、2050年目標をカーボンニュートラル社会の実現への貢献と設定しました。2030年、2050年目標の達成に向けて、各種施策を進めていきます。また、パリ協定が掲げる1.5℃目標に整合するために、2023年5月には、SBTイニシアチブ（SBTi）に対し、コミットメントレターを提出しました。（詳細は P.42 を参照）

### 3. リスク管理

当社グループでは、グループ全体のリスク管理・危機管理を推進するため、リスクマネジメント本部およびコンプライアンス・リスク統括部を設置し、リスクマネジメントを強化しています。また、気候変動リスクは、長期ビジョン実現に向けた環境分析におい

て重要課題と特定しており、毎年開催されるリスクマネジメント委員会において、リスクの把握と対応状況をモニタリングし、長期的な視点で当社グループ事業への影響を確認しています。



## 気候変動への取り組み

### 4. 戦略

当社グループでは、「NXグループ経営計画 2023」において、長期ビジョン実現のための取り組みとして、「持続的成長と企業価値向上のための ESG 経営の確立」を掲げており、1.5℃目標の実現に向けて CO<sub>2</sub> 排出量の削減施策を実行しています（詳細は [P.43](#) を参照）。また、事業のレジリエンスを高めるために気候変動により想定されるさまざまなリスクや機会の把握に努めています。

#### ■気候関連リスク・機会の特定

当社グループは、物流事業を核として、グローバルで物流関連事業を展開しています。気候変動が当社グループの各種事業に与える影響を把握するため、TCFD のカテゴリーに沿ってリスク・機会を特定しています。

#### ■シナリオ分析

特定した気候関連リスク・機会について、気候変動によってもたらされる影響を評価するため、シナリオ分析を行っています。分析対象のシナリオ※1として、当社グループが目指す 1.5℃シナリオに加え、脱炭素の取り組みが現状から進まない 4℃シナリオを用いました。

また、特に気候変動による影響を大きく受ける内容について、詳細に分析を行いました。2023 年は、2022年に分析した炭素コストの見直しおよび、物理リスク（急性リスク）、機会（製品・サービス）について詳細分析を行いました（[詳細は次ページを参照](#)）。今回詳細分析を行った項目以外のリスク・機会に対しても、今後対応策の検討を深め、定量的な影響の評価をさらに進める予定です。

リスク分類	リスク・機会	事業インパクト※2		対応策	
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ		
移行リスク	規制・法	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク	大	小	CO <sub>2</sub> 排出量削減目標を設定し、排出量削減の取り組みを推進
	技術・市場	環境配慮車両導入コストの増加リスク	中	小	市場動向等も踏まえて環境配慮車両を計画的に導入
		CO <sub>2</sub> を排出する製品・サービスの需要縮小リスク	小～中	小	CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組みを推進・環境配慮商品・サービスを強化
評判	気候変動対策が不十分な場合の評価低下に伴う資本調達コストの増加リスク	小	小	環境配慮商品・サービスを強化	
物理リスク	急性	豪雨、洪水、台風等の気象災害による事業活動の停止リスク	小	小	資産の流動化、拠点の分散化、モダリティシフト
		気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク	小	中	BCP 対策強化
	慢性	外気温上昇に伴う疾病増加や従業員の生産性低下リスク	小	小	冷房設備の拡充
		海面上昇に伴う物流施設の移転・設備投資・保険料の増加リスク	小	小～中	資産の流動化、拠点の分散化
顧客の気候変動に伴う事業影響による物流減少リスク	小	小～中	需給調整のための在庫保管、幅広い顧客基盤の構築		
機会	資源効率	輸配送効率向上に伴う燃料費、配送工数、運送事業者調達コストの削減機会	中	小	
	製品・サービス	環境配慮サービスによる収益増加機会※3	大	小	環境配慮商品・サービスを強化
	レジリエンス	輸配送手段の分散による事業安定化および信頼性確保の機会	中	中	

※1: 1.5℃シナリオにおいては、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)、IPCC 特別報告書 (SR15) などを参照(1.5℃シナリオの情報がない場合は、2.0℃シナリオの情報により補完。4℃シナリオにおいては IEA Stated Policies Scenario (STEPS)、IPCC RCP8.5 などを参照)

※2: 各シナリオにおける当社グループへの財務影響を大(100 億円超)・中(10 ～ 100 億円)・小(10 億円以内)の三段階で評価。1.5℃シナリオは 2030 年、4℃シナリオは 2050 年時点

※3: 環境配慮サービスの一部に、SAF を活用した商品が含まれる(詳細は次ページを参照)。

## 気候変動への取り組み

### ①移行リスク(炭素コスト)

2022年は、CO<sub>2</sub>排出削減見込みを2013年比35%※1と設定して算定した結果、1.5℃シナリオにおける「炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク」は「大」となっていますが、今回、当社グループにおいて2030年目標(2030年までにCO<sub>2</sub>排出量2013年比50%削減)を設定し、削減目標を達成した場合の炭素コストについて再算定した結果、財務インパクトは「中」となりました。

### ②物理リスク(急性)

物理リスク(急性)では、豪雨、洪水、台風等の気象災害による事業活動停止リスクおよび自社資産損傷に伴うコスト増加リスクについて、国内一部拠点を対象に試算しました。この結果、気象災害による事業活動の停止リスクは限定的であり、今回の算定範囲では、自社資産損傷リスクも7.2億円であることが判明しました。

なお、今回の試算では、洪水に伴うインフラの遮断等については考慮していません。今後、算定対象範囲等を拡大し、継続的に評価、確認を行う予定です。

### ③機会(製品・サービス)

当社グループでは、Scope3排出量削減に向けて低炭素輸送商品を開発、提供する体制を整備しています。特に、SAFの活用は、航空分野におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減施策として重要であり、当社グループでも積極的に取り組みを進めています。(詳細はP.43を参照)このため2023年は、SAFを用いた航空輸送商品販売による収益増加機会について、財務インパクトを試算しました。その結果、32.2億～64.5億円の収益機会が見込まれました。脱炭素化による市場変化を機会と捉え、競争優位につなげるため、当該領域について注力するとともに、他のサービスについても引き続き検討します。

### ■1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比較し1.5℃に抑えるという世界的な目標の実現に貢献するため、CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2013年比50%削減(Scope1,2)し、2050年までにはカーボンニュートラルを実現(Scope1,2,3)するという中長期目標を設定するとともに、SBTiにコミットメントレターを提出し、CO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを進めています。目標の達成に向けて、EV車両を含む環境配慮車両の積極的な導入、LED照明への切り替え、再生可能エネルギーへの切り替え促進等を計画的に進めています。今後、グループ各社の取り組みを加速させるため、各社の指標・目標の明確化やインセンティブの設定等を進めていきます。

区分	評価項目	事業インパクト
移行リスク	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2022年試算(2013年比35%削減): 90.0～110.0億円</li> <li>●2023年試算(2013年比50%削減): 59.3～69.8億円</li> </ul>
物理リスク	気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク※3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外倉庫拠点の延床面積の30%に相当する70拠点の事業インパクト※4</li> <li>7.2億円</li> </ul>
機会	環境配慮サービスによる収益増加機会 (今年度はSAF商品の導入について試算※5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●32.2～64.5億円</li> </ul>

※1: 2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量を「地球温暖化対策計画」における運輸部門の削減目標(▲35%)を達成するものとして設定

※2: 2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量はNXグループの2030年削減目標(2013年比▲50%)を達成するものとして設定。炭素税価格および電気単価は、NGFS(Network for Greening the Financial System)最新版(2023年3月時点)2022年バージョンのNet Zero 2050シナリオ(1.5℃以下シナリオ)の数値を使用(2030年における炭素税価格:約12,500円、電気単価:約10.0円/kWh)

※3: 自社重要倉庫70拠点を算定対象とし、国土交通省のハザードマップから浸水被害関連情報を取得し、拠点近辺の河川氾濫により浸水が発生した場合を想定

※4: 70拠点は国内で影響の大きい倉庫拠点を中心に選定(国内外倉庫拠点の延床面積の30%に相当)

※5: 試算結果は、市場動向および当社グループにおけるScope1,2,3削減目標達成を考慮し、2030年のSAF導入率を15%とした場合の単年の財務インパクトを記載